

株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで

定時株主総会 毎年7月

基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日
中間配当……………毎年10月20日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全
国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

DAISAN[®] Report

第37期中間のご報告

CONTENTS

- 02 | トップインタビュー
- 04 | ビケ足場BX工法[®]普及推進
- 06 | 四半期財務諸表
- 07 | 会社情報 / 株式情報

株式会社ダイサン

証券コード:4750

新しい足場文化を創造し業界をリードします。



代表取締役社長
三浦 基和

Top Interview

Q 第2四半期累計期間決算についての総括をお願いします。

A 当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部には好調裡に推移した分野もありますが、全体としては先行きの景気に対する懸念が払拭できず、個人消費は低迷した状態にあります。私どもに関係の深い住宅・建築業界におきましては、新築住宅着工戸数が一時70万戸割れするなど極めて厳しい経営環境に置かれておりました。

こうした状況の中で、当社は労働安全衛生規則改正（'10/6）に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場BX工法[®]』の標準化と、『ビケ足場品質保証システム』の確立を通じて、施工サービス品質向上を図り、商圏の拡大に努めて参りました。同時に製商品販売においても、法改正に対応した商品の販売促進に取組み、一定の成果を上げることができました。また、一方で施工原価のコストダウンを図るため収益性の改善に取組んで参りました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,332百万円（前年同期比19.1%増）となり、収支面でも前年と比較すると大幅な改善により黒字に転換し、営業利益62百万円（前年同期は営業損失78百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失99百万円）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失113百万円）となりました。

Q 今後の市場環境についてお聞かせください。

A 施工サービス事業において、当社の売上構成上、最も比重の高い新築住宅市場は、人口のピークアウトや都市集中化現象によって、長期的には縮小市場とならざるを得ません。ただし一方では、「超長期住宅構想」に基づく住宅メンテナンスという考え方も生まれており、リフォーム・リモデル市場の成長が大きく見込まれ、大手ハウスメーカーはその品質の優位性からシェアを一段と拡大し、住宅市場の二極分化が進むものと考えております。

当社は、こうした市場の動きに対応して、全施工現場での標準化を完了した『ビケ足場BX工法[®]』や「製品開発」「営業」「組立・解体作業」という全てのプロセスで高い水準とムラのない品質を保証する『ビケ足場品質保証システム』の2つの施策を実行し、より安全・安心な施工サービスを提供しております。これは、新築住宅市場はむしろのこと、今後拡大するリフォーム・リモデル市場のニーズとも合致するものであり、お客様の期待にお応えするよう活動しております。

また、地域的な観点では首都圏を拡大市場と捉え、8月に首都圏第4号店となる横浜サービスセンターを開設しておりますが更に経営資源の投入を行い事業拡大を目指します。

Q では、そのような環境の中での期末に向けての施策やそのポイントをお聞かせください。

A 市場環境が変化する中で、売上シェア確保のためには前述の2つの施策を推進することが重要であり、特に『ビケ足場BX工法[®]』を早期に市場に浸透させることが

必要です。

販売面においても当社の足場施工サービス事業での『ビケ足場BX工法[®]』の市場への浸透が『BX手すり』を中心とした、新しい法改正対応商品『EXボード』や『Iボード』等の拡販に繋がるものと考えております。

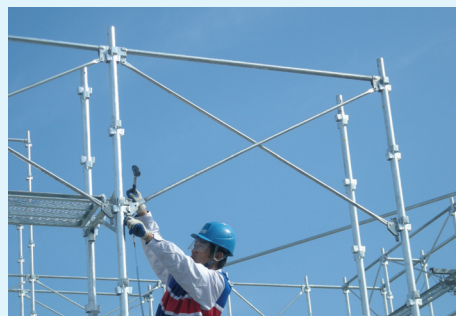
Q 『ビケ足場BX工法[®]』の普及推進が鍵となるようですがもう少し具体的にお聞かせください。

A 昨年6月、久方ぶりに安全衛生規則が改正されましたが、私どもの業界では、各社対応が不揃いの中、大手ハウスメーカーを中心に法令遵守の機運が高まっています。当社では、今回の法改正以前から、手すり先行工法と墜転落防止機能に優れた『ビケ足場BX工法[®]』の開発を行い、標準化し、普及推進することで業界の先駆となって参りました。

こうした活動を通じて、高い評価をいただき、標準仕様として指定頂いたケースも出てきております。このことから、今後の住宅建築現場における『ビケ足場BX工法[®]』の普及に確かな手ごたえを感じています。

当社では、すでに1,200回を超える現場説明会を行ってきました。法対応や建築現場の安全対策に関心をお持ちになりながら『ビケ足場BX工法[®]』を採用されていないハウスメーカーに体験してもらい、お客様が求める新しい工法であることを実感して頂けるように活動展開しています。

ビケ足場BX工法®の普及推進



対応 「改正労働安全衛生規則
('09年6月)」
「手すり先行工法等に関する
ガイドライン('09年4月)」



付加価値 軒上手すり作業の安全

説明会の実施



ハウスメーカー現場説明会

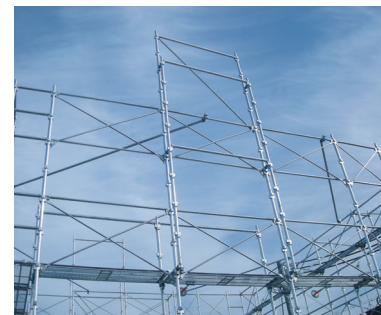


住宅安全 衛生協議会 職長サミット

現場説明会 1,200回以上

大手ハウスメーカーを中心に現場説明会を実施し、これまでの工法との違いを理解していただき、安全で安心な足場のさらなる普及に取り組んでいます

自社施工現場標準化



自社施工実績27,000棟以上

全施工現場に標準化し、より安全で安心な現場環境を提供しています

新製品 幅木

対応 「改正労働安全衛生規則
('09年6月)」

※幅木とは物体の落下及び足の踏みはずしを防止するために作業床の外縁に取り付ける板のこと



新製品

EXボード

各種エキスパンドメタルタイプの
踏板に設置可能な汎用幅木



新製品

Iボード

枠組足場・ビケ足場の両方で
使用可能な幅木

大手ハウスメーカーを中心に高い評価を獲得

メーカー標準仕様として採用され始めています

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位:千円)

科目	当第2四半期末 (平成22年10月20日現在)	前期末 (平成22年4月20日現在)
----	----------------------------	-----------------------

資産の部

流動資産	3,983,031	4,099,274
固定資産	2,379,730	2,349,589
資産合計	6,362,761	6,448,864

負債の部

流動負債	1,275,283	1,212,601
固定負債	736,600	852,894
負債合計	2,011,883	2,065,495

純資産の部

株主資本	4,371,065	4,382,793
評価・換算差額等	△20,187	575
純資産合計	4,350,878	4,383,369
負債純資産合計	6,362,761	6,448,864

四半期損益計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月21日から 平成22年10月20日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月21日から 平成21年10月20日まで
----	---	---

売上高	3,332,760	2,797,670
売上原価	2,621,896	2,304,515
売上総利益	710,864	493,155
販管費及び一般管理費	648,373	571,221
営業利益又は営業損失(△)	62,491	△78,066
営業外損益	3,407	△21,833
経常利益又は経常損失(△)	65,898	△99,899
特別損益	△22,443	△16,582
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	43,456	△116,481
法人税等	17,354	△2,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,101	△113,616

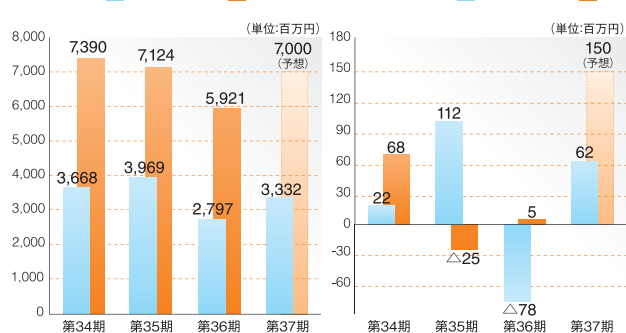
四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月21日から 平成22年10月20日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月21日から 平成21年10月20日まで
----	---	---

営業活動によるキャッシュ・フロー	196,930	△379,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,219	△30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,069	945,588
現金及び現金同等物の増減額	△84,358	535,701
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,352,929	1,887,037

売上高



当冊子の表記につきまして

「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

※詳しくは四半期報告書をご覧ください。

会社情報／株式情報

会社概要(2010年10月20日現在)

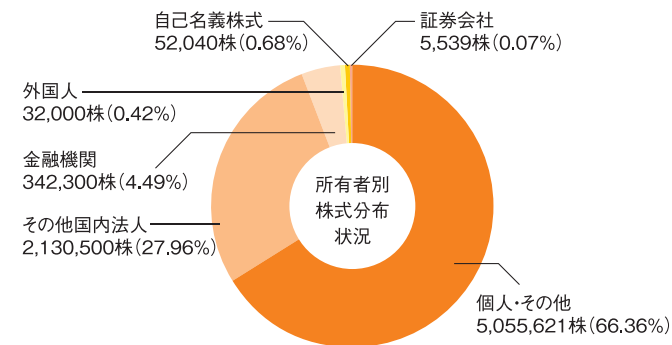
商号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
 設立：昭和50(1975)年4月1日
 本社：大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階
 資本金：566,760,000円
 従業員数：417名

役員構成(2010年10月20日現在)

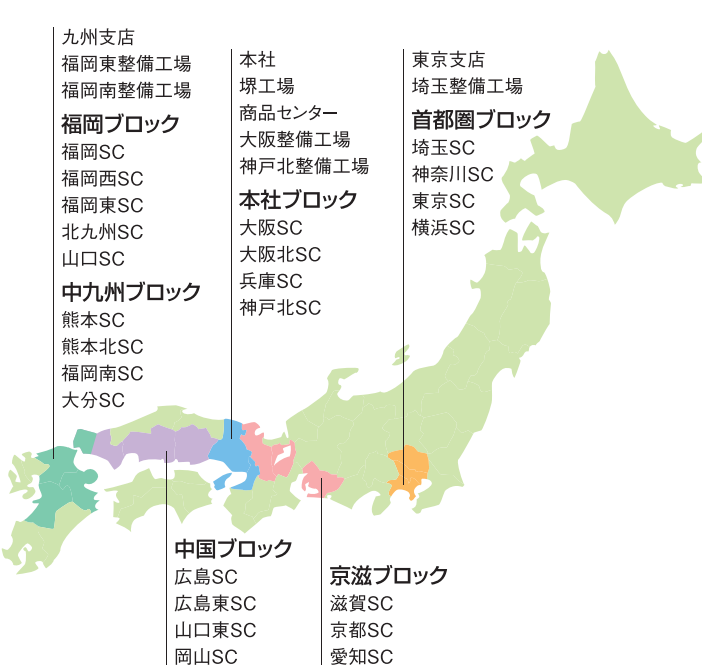
代表取締役社長：三浦 基和
 取締役副社長：金山 修二
 取締役：上村 信太郎
 取締役：藤田 武敏
 常勤監査役：森 義明
 監査役：藪 薫
 監査役：石 光仁

株式情報(2010年10月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株
 発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)
 株主数：847名



事業所所在地(2010年10月20日現在)



大株主の状況(2010年10月20日現在)

所有者	株数	保有比率
三浦 基和	1,248,000	16.38%
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	13.92%
ダイサン取引先持株会	553,000	7.25%
有限会社和顔	424,000	5.56%
大原 春子	343,200	4.50%
ダイサン従業員持株会	319,660	4.19%
金沢 昭枝	275,200	3.61%
三浦 民子	271,000	3.55%
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	159,100	2.08%

(注)持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。